

農業開発論／農業・農村開発論

【第13回】（7月25日）

東南アジアのプランテーション型農業ーインドネシアを中心に

1. はじめに

プランテーション型農業一般については、第5回（5月30日）と第6回（6月6日）の講義で取り上げたので、最終回の今日はインドネシアの事例を中心に東南アジアのプランテーション農業の歴史と現状について、もっと具体的に論じる。

前回配布した資料で示したように、2000年の人口センサス調査の結果によって見ると、インドネシア全国では530万人近い労働力がプランテーション農業に従事している。これは全就業人口の9%以上に当たる。そのうちジャワ以外の地域だけを見ると、プランテーション農業従事者は430万人以上であり、全就業人口の実に17%近くに当たる。これは製造工業（76万人、2.9%）、商業（140万人、5.4%）、サービス（188万人、7.2%）のどの部門の就業者よりもはるかに多い。プランテーション農業が今でも多くの人々の暮らしを支える重要産業であることがよく分かる。

2. オランダ植民地時代のプランテーション農業

2-1. 前史としてのオランダ東インド会社（VOC）時代（17～18世紀）

1602年に設立された世界最初の株式会社「オランダ東インド会社」（オランダ語の正式名称は、「連合東インド会社」を意味する *Verenigde Oostindische Compagnie*。略してVOCと言う）はポルトガルやイギリスを駆逐して丁字、ニクズクなどマルク（Maluku）諸島（英語ではMolucca Islands、またはSpice Islandsつまり「香料群島」と呼ばれた）の香料貿易を独占し、1619年にはジャカルタに要塞兼商館を築いてバタビアと名付け、ジャワを中心にインドネシアにおける植民地支配を徐々に広げ始めた。18世紀には西部ジャワに強制引渡制度と呼ばれる制度を導入して住民にコーヒーの栽培を義務づけ、コーヒー豆のヨーロッパへの輸出によって利益をあげた。これが、19世紀後半以降本格的に発展するプランテーション農業の原型となった。

2-2. 強制裁培制度による国家独占（1830年～1870年）

オランダ東インド会社は18世紀末に解散し、やがてインドネシアはオランダ王国がバタビアの植民地政庁を通じて直接支配する植民地となっていった。まず1820年代末までにジ

ジャワ全島がオランダの支配下に入り、19世紀後半からはスマトラ、カリマンタン、スラウェシなどジャワ以外の島々における支配も広がり、1910年代には今のインドネシアの全域を包括する「オランダ領東インド」植民地（戦前の日本では「蘭領東印度」略して「蘭印」と呼んだ）が完成された。

1830年からオランダ植民地政府は、ジャワのほぼ全域とスマトラ、スラウェシなどの一部の地域を対象として、コーヒー、サトウキビ、藍（インディゴ）、胡椒などの栽培と政府への供出を義務づける「強制裁培制度」を導入し、これらの農産物の輸出を政府が独占して大きな利益をあげた。

2-3. 民間企業によるプランテーション農業の全盛時代へ（1870年代以降）

しかし、1870年以降政府管掌の強制裁培は漸次廃止されていき、民間企業が経営する農園によるコーヒー、サトウキビ、タバコ、天然ゴムなどの栽培が広がり、プランテーション農業はインドネシアの植民地経済を支える基幹産業になっていった。作物別にその概要を記すと次のようになる。

2-3-1. コーヒーと茶

強制裁培制度の時代にコーヒーは最も重要な輸出用農産物だったが、1890～1900年代に病害でいったん壊滅的打撃を受けた。しかし、それまでのアラビカ種（味と香りが優れているが収量が低く病気に弱い）からロブスタ種（味と香りが劣るが病気に強く収量も多い）に主力栽培品種を切り替えることにより、1910年代から次第にコーヒー生産は回復していき、産地も中・東部ジャワ、スマトラなどに広がった。他方、20世紀に入ると茶の栽培と輸出も拡大した（図1）。

2-3-2. 砂糖産業（甘蔗糖生産）の発展と衰退

サトウキビの栽培とそれを原料とする砂糖製造も、官営強制裁培と委託業者による製造から民間製糖企業が組織する産業へと転換した。産地はもっぱら東部および中部ジャワであり、1880年代から1920年代まで砂糖は最重要の輸出産品となった（図2）。当時の砂糖産業の生産においては、オランダ企業が圧倒的優位を占めていたが、砂糖の輸出先はヨーロッパよりもアジア（とくにインド、中国、日本）が重要になり、その貿易においては日本やイギリス系商社、華僑企業が重要な役割をになった。しかし、世界大恐慌ののち1930年代にはインドと中国が保護関税による砂糖国産化政策をとったため、ジャワからの砂糖輸出は衰退した（図3）。

2-3-3. タバコ

19世紀後半からスマトラ、とくにメダン市を中心とする当時の「スマトラ東海岸」州は、インドネシアにおける最も重要なプランテーション産業地域として発展した。それはまず、

オランダの企業家による 1860 年代のタバコ農園（メダン近郊のデリ地方）の開拓から始まった。タバコ栽培はのちに中・東部ジャワにも広がっていった。タバコの主な輸出先はオランダだった。

2-3-4. 天然ゴム

20 世紀に入ると、タバコに代わり天然ゴムがスマトラの主力プランテーション産品になり、ジャワでも生産が拡大した。生産主体はオランダ企業の他に、イギリス、ベルギー、フランス、アメリカなどの欧米企業を中心だった。さらに 1920 年代からスマトラなど「外島」では、プランテーション企業と並び小農（smallholders）による生産が台頭した（表 1）。ゴムの主な最終輸出先は世界の自動車産業の中心地アメリカであり、1930 年代からは、石油とともに最重要の輸出産品になった。

2-3-5. アブラヤシ

アフリカが原産地のアブラヤシは、19 世紀のうちにインドネシアへも移植され、1920 年代からスマトラ東海岸州（今の北スマトラ州）で栽培が拡大した。しかし、当時はゴムやタバコに比べればマイナーな作物に過ぎなかった。（図 4 は 1930 年代の「スマトラ東海岸」州の作物種類別農園の分布を示した地図で、黄色がタバコ、薄赤色がゴム、青色がアブラヤシのプランテーション地域を表す。）

3. 独立後のプランテーション農業

3-1. 停滞と回復

太平洋戦争中の 1942 年から 1945 年までインドネシアは日本による占領統治のもとに置かれた。この時代にインドネシアのプランテーション農業は輸出市場を失い、衰退した。1945 年から 49 年までの独立戦争の時代にもプランテーション農業の停滞が続いたが、独立達成後の 1950 年代からはしだいに回復した。当初は植民地期以来のオランダ企業による生産が主体であり、1960 年代前半まではゴムが最も重要な輸出産品の地位を占めた。

3-2. オランダ企業接収と国営農園企業の成立

1957 年末からオランダ企業の接収と国有化が開始された。その結果、かつて 1000 社以上も存在したオランダ系企業のプランテーションも国有農園企業の管理下に入った。国有プランテーション企業は、数次の再編、統合を経て、現在は地域別に 14 の国有企業体「ヌサンタラ農園株式会社」（Perseroan Terbatas Perkebunan Nusantara: PTPN）に整理されている。

3-3. 小農生産の拡大

独立後は、小農によるプランテーション作物の栽培がいっそう拡大した。表2は、2008年における主要プランテーション産品生産量を原料作物の生産主体別に比較したものである。ゴム、コーヒー、カカオの3品目においては、小農による生産量の方が圧倒的に多く、次節で見るアブラヤシ（を原料とするパーム油およびパーム核油）の場合も、小農による栽培が増える傾向にある。

次に主要産品別に独立後の展開について簡単に触れる。

3-4. 砂糖輸入国への転落

砂糖産業は独立後徐々に復活したが、砂糖の国内消費増加のため、1960年代後半から砂糖輸入国に転落した。さらに、1990年代末の食糧調達庁（BULOG）による砂糖流通国家管理体制が撤廃されてからは輸入がいっそう激増しており、インドネシアでは今では世界最大の砂糖輸入国のひとつになってしまった（図5）。

3-5. 天然ゴム生産の存続

1970年代に石油・天然ガスが、さらに1990年代に製造工業製品がインドネシアの最も重要輸出産品となってからゴムは花形輸出品目の地位を失ったが、生産・輸出の絶対量は伸び続けている。1980年代まではマレーシア、1990年代以降はタイに次ぐ世界第2の天然ゴム生産国としての地位を保っている（図6）。今の主な輸出先は、自動車用タイヤ製造の中心地であるアメリカ、日本、中国であり、。最近は中国への輸出増が目立っている。

3-6. コーヒー生産の復活

かつてはコーヒーは、大半が欧米で消費されていたが、最近では日本をはじめアジア・太平洋地域のコーヒー消費の増加が目立ってきている。この動きにともない、1970年代後半からインドネシアのコーヒーの生産は増加を続けている（図7）。現在アジアでは、1990年代から急速に台頭したベトナムに次ぎ、インドネシアがコーヒーの生産・輸出国となっている。インスタント・コーヒーの原料となるロブスタ種の生産が今でも主力だが、レギュラー・コーヒー用のアラビカ種（スマトラ・マンデリン、トラジャ・コーヒーなど）生産も増加している。前者の主な産地はスマトラ南部とジャワ、後者の主な産地は、スマトラ北部と南スラウェシである。

3-7. アブラヤシの台頭

1970年代からは、先発のマレーシアの後を追ってアブラヤシ（oil palm、インドネシア語では *kelapa sawit*）の生産の拡大が著しく、現在では生産、輸出のいずれにおいても断然首位の工芸作物となっている。スマトラ、カリマンタンなどの熱帯林を伐採したあとに、次々とアブラヤシが植えられていった。北スマトラなどの伝統的プランテーション地域で

は、対岸のマレー半島と同じく、ゴムなどからアブラヤシへの作目転換が進み、延々とアブラヤシの樹が連なる独特の景観が形成されている。現在、全国にアブラヤシ農園企業が数百家存在するが、植民地時代のプランテーションとは違い、その主体は国営農園企業（PTPN）と1980年代後半から台頭した国内民間企業（華人系経営者に率いられたものが多い）である。外国企業の参入はシンガポール、マレーシアからのものが多く、欧米企業はイギリス、ベルギー系が数社認められるだけとなっている。（ただし、国内系、外国系を問わず、その経営資金には多額の外資が流入していると言われている。）

アブラヤシ栽培とそれを原料とするパーム油製造は非常に有力な成長産業となっているが、反面、農園用地の造成をめぐる地元住民との紛争、単作栽培による熱帯雨林と生物多様性の破壊など、多くの深刻な問題をも引き起こしている。「環境にやさしい」ことをキャッチフレーズにしている「ヤシノミ石けん」の原料はアブラヤシだが、「やさしい」のは消費地における下水道に対してだけのことで、原料生産地では大規模環境破壊の元凶のひとつにもなっていることを知っておく必要がある。

4. アブラヤシ栽培とパーム油産業

4-1. プランテーション農業の現状とアブラヤシ

1990年代初めに、インドネシアではGDPに占める製造工業の比率が農林水産業を抜き、同半ばまでには輸出に占める製造業製品の比率も一次産品を抜いた。その意味でインドネシアは工業国に転換を遂げたが、それはプランテーション農業の衰退を意味しない。むしろ、主要プランテーション産品の生産量、輸出額はともに増加を続けている。とくに、アブラヤシを原料とするパーム油の生産と輸出の伸びはめざましい（表3）。

4-2. パーム油生産の発展

1960年代後半にマレーシアで始まったアブラヤシの栽培とそれを原料とする油脂の増産は、1970年代からインドネシアにも波及し、とくに1980年代後半から加速した。21世紀に入ると、新規農園用地の開拓がすでに難しくなったマレーシアを抜き、インドネシアは世界一のアブラヤシ生産国となった。現在、全世界のアブラヤシの約8割をインドネシアとマレーシアの2国が生産している。

4-3. パーム原油とパーム核油

アブラヤシは植えてから30ヶ月後ぐらいから実が収穫できるようになり、樹齢約25年ぐらいまで季節にかかわらず収穫が可能になる。天然ゴムの収穫可能期間（植え付け後5年ぐらいから25年ぐらいまで）より長く、また他のどの油料作物よりも単位面積あたりの油脂生産量が大きい。したがって、生産効率が抜群に高い。また飽和脂肪酸を多く含み融点が高いため、マーガリンなどの固形製品への利用も容易である。逆に、気温の低い寒

冷地では固まってしまう食用油として使えないという欠陥があったが、融点を下げる加工技術が開発されたため、最近数十年間に世界的に需要が急増した。

アブラヤシの果肉を圧搾するとパーム原油 (crude palm oil: CPO) が、種子の仁 (種皮に包まれた胚と胚乳の部分) を圧搾するとパーム核油 (palm kernel oil: PKO) が得られる。(写真 1, 2 を参照、なお PKO の生産量は CPO の 10~20% 程度。) 両者の生産量は 20 世紀末から加速度的に上昇した (図 8、9)。

4-4. アブラヤシ栽培の地域別生産主体別分布

2006 年時点で、全作付面積の 8 割がスマトラ、16% がカリマンタンに集中している。州別では、スマトラのリアウ、北スマトラ、南スマトラ、ジャンビ、次いで西カリマンタンの順。その後はカリマンタンでの拡大がめざましい (表 4)。また栽培主体別では、民間企業、小農、国有企業の順に作付面積が多い。

4-5. パーム油の輸出

表 5 に 2007 年のマレーシアと 2006 年のインドネシアの輸出先を比較して掲示した。マレーシアは中国を中心に東アジア、インドネシアはインドを中心に南アジアへの輸出に強く依存している。1960 年代以前のインドネシアからの輸出がほとんどすべてヨーロッパ向けであったのとは対照的である。アジアの経済発展にともなう食用油、油脂加工品の需要急増が両国のパーム油産業の急拡大を誘発したことが読み取れる。

なおこのころまでは、インドネシア産パーム油の品質はマレーシア産に劣るとされ日本への輸出はわずかだったが、最近品質が向上し、対日輸出も増加していると言われる。

4-6. 世界の動植物油脂需要と輸入の推移

表 6 に、17 種の動植物性油脂の世界全体における生産量推移を示す。17 種全体で生産が 10 年間に 5 割増えたが、なかでもパーム油は実に 2 倍以上に増加し、2007 年にはそれまで首位だった大豆油の生産量を抜いた。なお、大豆油とパーム油のあいだには、世界市場をめぐる激しい競争関係が見られる。(大豆油の世界最大の生産国はアメリカ。)

表 7 に主要国のパーム油輸入量推移を示す。中国、インドおよびパキスタン、EU が最大の輸入国だが、最近はとくに中国の輸入増がめざましい。中国はまた、最近激しい勢いで大豆の輸入も増やしている。

中国の経済発展とインドネシア、マレーシア、そしてブラジルなどの熱帯雨林の消滅のあいだには明白な因果関係がある。第 2 次大戦以前は、欧米を中心とする帝国主義の植民地支配が熱帯の自然と社会を作り変えてきたが、現在はそれ以上に激しい速度と大きな規模で、アジアの経済発展が地球環境に負担を加えていることを私たちは知っておく必要がある。